

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

旭コード株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(409,452,715)
流 動 資 産	116,857,195	流 動 負 債	203,070,377
現 金 及 び 預 金	1,373,739	買 掛 金	2,600,697
売 掛 金	56,300,037	短 期 借 入 金	116,221,819
仕 掛 品	10,391,000	未 払 金	2,770,987
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	12,781,866	未 払 費 用	59,190,711
前 払 費 用	2,599,699	未 払 法 人 税	3,493,534
未 収 入 金	16,390,370	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	215,400
未 収 消 費 税	3,914,490	預 り 金	218,440
繰 延 税 金 資 産	13,105,994	賞 与 引 当 金	18,358,789
固 定 資 産	355,904,301	固 定 負 債	206,382,338
有 形 固 定 資 産	350,071,301	長 期 借 入 金	120,000,000
建 物	121,463,899	退 職 給 付 引 当 金	86,382,338
建 物 付 属 設 備	25,484,792	(純 資 産 の 部)	(63,308,781)
構 築 物	16,370,759	株 主 資 本	63,308,781
機 械 及 び 装 置	89,247,058	資 本 金	50,000,000
車 両 及 び 運 搬 具	1,035,053	資 本 剰 余 金	-
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,854,584	資 本 準 備 金	-
土 地	84,715,600	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
建 設 仮 勘 定	9,899,556	利 益 剰 余 金	13,308,781
無 形 固 定 資 産	2,361,600	利 益 準 備 金	9,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア ・ そ の 他	2,361,600	そ の 他 利 益 準 備 金	3,808,781
投 資 そ の 他 の 資 産	3,471,400	別 途 積 立 金	163,936,836
繰 延 税 金 資 産	3,471,400	繰 越 利 益 剰 余 金	-160,128,055
資 産 合 計	472,761,496	負 債 ・ 純 資 産 合 計	472,761,496

(第49期)

損 益 計 算 書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

旭コード株式会社

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		523,094,938
売 上 原 価		495,783,697
売 上 総 利 益		27,311,241
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
営 業 利 益		27,311,241
営 業 外 収 益		1,420,026
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,368	
雑 収 益	1,411,658	
営 業 外 費 用		1,567,430
支 払 利 息	1,311,914	
雑 損 失	255,516	
経 常 利 益		27,163,837
特 別 利 益		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失		6,290,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	
固 定 資 産 処 分 損	0	
環 境 対 策 費	6,290,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		20,873,837
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,438,512
法 人 税 等 調 整 額		1,659,463
当 期 純 利 益		14,775,862

(第49期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

- 原 材 料……総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 仕 掛 品……総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 貯 蔵 品……総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 該当なし

(2) 退職給付引当金……従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (百万円)
親会社	旭化成株式会社	—	間接所有100%	資金の借入	長期借入金	120
					短期借入金	116
親会社	旭化成株式会社	—	間接所有100%	加工業務の受託	売掛金	55
					売上高	523

2. 兄弟会社等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	旭化成ケミカルズ	—	—	電気の仕入	未払金	6

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 該当事項なし。

(その他注記)

1. 該当事項なし。